

## 今月の焦点

### 国内経済金融

## 成長戦略の模索が続く大手金融グループの経営

鈴木 博

### 要旨

6大金融グループの10年度中間決算では、中間純利益が前年同期比2.7倍となり、ほぼ金融危機前の水準に回復した。金利低下による債券売買益増加や景気回復傾向を背景にした不良債権処理費用の減少等によるものである。一方、資金利益は貸出残高の減少や利鞘の縮小から低下傾向にあり、役務取引等利益も伸び悩んでいる。メガバンクグループを中心に09年度以降大型普通株増資が実施され、自己資本比率は大きく上昇したが、今後は増加した株主資本に報いるための収益基盤確立が急務であり、各グループはアジア等海外での営業力強化や銀・証・信託を融合したりテール営業推進等の成長戦略を進めている。

### 中間純利益は金融危機前水準を回復

6大金融グループ（図表1の注1参照）の10年度中間決算では、業務粗利益がその他業務利益の増加を中心に前年同期比で9%の増収となる一方で、営業経費の増加が2%にとどまったため、業務純益は18%の増益となった。さらに、与信関係費用の大幅圧縮もありその他経常損失が大幅に改善され、経常利益は2.5倍に増加し、6グループを合計した中間純利益は

図表1 6大金融グループの10年度中間決算(単位:億円)

	10年度中間	09年度中間	差異
業務粗利益	49,475	45,401	4,074
資金利益	25,936	27,779	-1,843
信託報酬	1,374	1,445	-71
役務取引等利益	11,984	10,978	1,006
特定取引利益	5,290	5,435	-145
その他業務利益	4,891	-236	5,127
営業経費	26,700	26,088	612
(業務純益)	(22,775)	(19,313)	(3,462)
(経費率)	(54.0)	(57.5)	(-3.5)
その他経常損失	-5,446	-12,286	6,840
(株式等関係損益)	(-684)	(233)	(-917)
経常利益	17,329	7,027	10,302
中間純利益	12,840	4,762	8,078
(与信関係費用)	(-2,818)	(-9,657)	(6,839)

資料 各社中間決算短信・同説明資料から作成

(注)1. 6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス、住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングスの6社。上表数値は上記6社連結決算の合計。

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 営業経費  
経費率 = 営業経費 / 業務粗利益で計算

約1.3兆円となり、ほぼ金融危機前の水準に回復した。

個別グループでは、三井住友フィナンシャルグループが半期ベースで過去最高益を計上したほか、他のグループの決算も全般的に収益回復を示すものとなった。

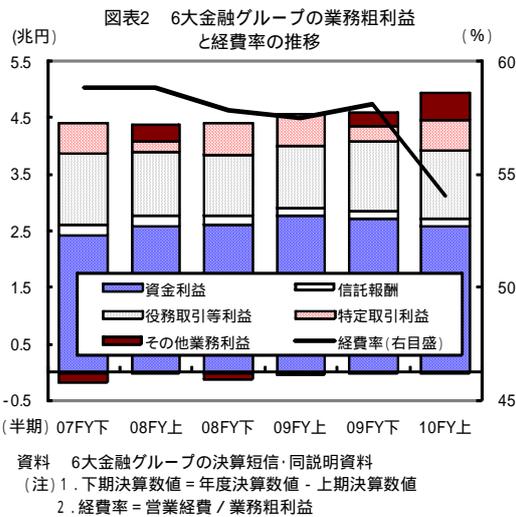
業務粗利益の増収を牽引したその他業務利益の増加は、金利低下等による債券売買益の増加によるものであり、与信関係費用の大幅圧縮は、不良債権処理費用の減少に支えられたものである。

足元では、世界的に景気の減速傾向がみられるため、下期の業績については慎重な見方をしているところが多い。

### 市場部門収益は増加したが貸出部門等は伸び悩み

トップライン収益である業務粗利益は、前年同期比9%の増収となり、09年度下期対比でも増加したが、最大の要因は、前記のように、金利低下等市場環境の好転による国債等債券売買益の増加である。

一方、収益の柱である資金利益（金利収入）は低下傾向にある（図表2）。総資産の半分近くを占める貸出金残高が減少



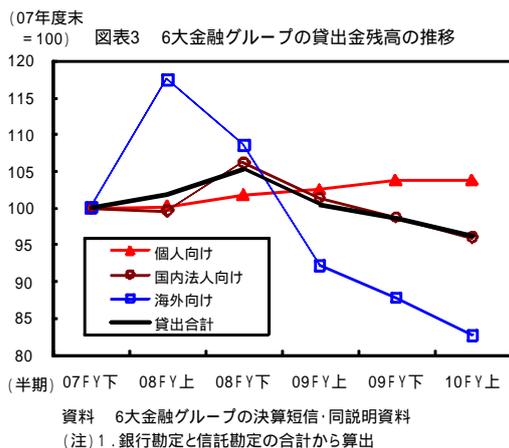
プでは、三井住友フィナンシャルグループの増加(+990億円)が大きく、りそなグループや住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングスも増加した(3グループ合計+232億円)。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループとみずほフィナンシャルグループでは減少している(2グループ合計 216億円)。

その他業務利益の増加などを主因に業務粗利益が増収となる一方で、営業経費の増加は小幅にとどまり、この結果、経費率が大きく低下した(図表2)。

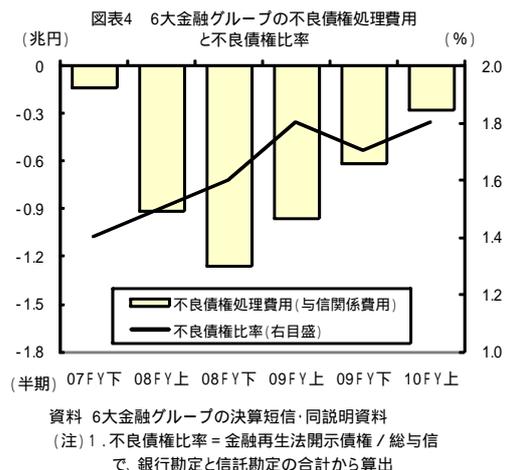
傾向にあり、かつ利鞘も縮小しているためである。貸出金は、個人向けは緩やかながらも増加しているが、国内法人向けが資金需要低迷を主因に減少傾向にあり、海外向けも減少している(図表3)。海外向け貸出の減少には、欧米先進国を中心にした資金需要の低迷のほかに、外貨建てローンにかかる円換算レート上昇の影響もある(10年9月末の円/ドル相場は07年度末対比16%上昇)。

### 不良債権処理費用は減少傾向

前記のように、当中間期の大幅増益の要因の一つが与信関連費用の減少である。08年度以降の世界的景気後退の影響で企業業績が悪化し、貸倒引当金繰入額や貸出金償却などの不良債権処理費用が増加したが、09年度上期以降は、景気の回復傾向もあって、不良債権処理費用は図表4のように減少傾向にある。



非金利収入の中心的存在である役務取引等利益は、投信販売手数料の増加やローン関連手数料増加等から6グループ全体で前年同期比9%増加した。個別グルー



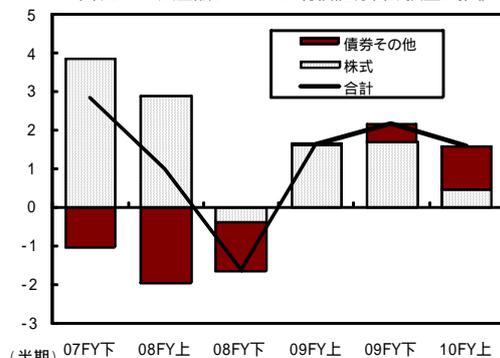
また、当中間期には、08年度以降上昇傾向にあった不良債権比率(6グループ合計)が09年度末比やや上昇したが、1.8%程度の水準でとどまっている。

## 有価証券含み益は小幅減少に

総資産の3割弱を占める有価証券は、引き続き国債中心の保有となっているが、満期構成は比較的短期のものが多く、金利上昇リスクは抑制されている。

6グループを合計した当中間期末の有価証券含み益は、株価低迷による株式含み益の減少により、図表5のように09年度末対比やや減少した(当中間期末の日経平均株価225種は9,369円で09年度末比1,721円)

(兆円) 図表5 6大金融グループの有価証券含み損益の推移

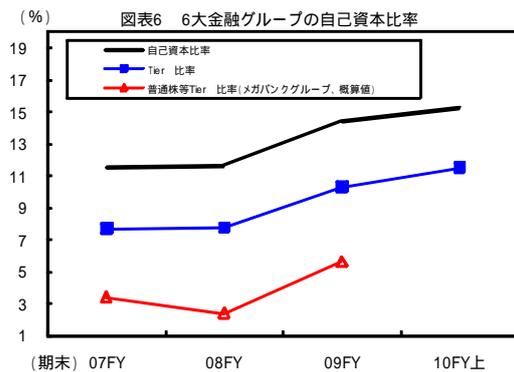


資料 6大金融グループの決算短信・同説明資料

## 上昇した自己資本比率

当中間期末における6大金融グループを合計した自己資本比率は15.2%となり、09年度末に比べて0.8%上昇した。Tier比率は11.5%であり、09年度末対比で1.2%上昇している(図表6)。自己資本比率に比べてTier比率の上昇幅が大きかったのは、Tierに含まれる有価証券含み益の減少などが影響したためである。

Tier比率等を含む自己資本比率の上昇は、大幅増益による内部留保の積み上げのほかに、みずほフィナンシャルグループによる普通株増資が実施されたためである。メガバンクグループは、09年度以降大型普通株増資を相次いで実施して



資料 6大金融グループの決算短信等IR資料から作成

- (注) 1. 自己資本比率とTier比率は6グループ合計(バーゼル基準)  
 2. 普通株等Tier比率はメガバンク3グループの合計  
 3. 普通株等Tier比率 = (資本金・資本剰余金・優先株 + 利益剰余金 - (自己株式 + その他有価証券評価損 + ソフトウェア・のれん・その他無形固定資産 + 繰延税金資産純額)) / リスクアセット、で概算したもの  
 4. 10年度上期の普通株等Tier比率は、公開されている情報が十分でなく、注3式での算出が難しいため掲載していないが、利用可能な情報で推計すると6.7%程度となる。

り、自己資本比率が大きく上昇している。

なお、バーゼル銀行監督委員会の上部機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループは、10年9月に自己資本強化のための新たな改革パッケージ(バーゼル)を公表した。これによると、損失吸収性の最も高い普通株等Tier比率は、現行の2%の水準から4.5%へ引き上げられ、Tier比率は4%から6%へ引き上げられる。総資本に対する比率は8%で変わらない。さらに、将来のストレス期に対応する資本保全バッファ2.5%が加わるため、これを加えた普通株等Tier比率は7%、Tier比率は8.5%、総資本に対する比率は10.5%となる。

普通株等Tier比率とTier比率の引き上げは、13年1月1日から15年1月1日にかけて段階的に実施され、資本保全バッファは16年1月1日から18年末までに段階的に実施される。

バーゼルについて、メガバンクグループは、これまでの普通株増資の実施もあり、今後は内部留保の積み上げによ

て上記移行期間中に対応が可能であると  
している。しかし、金融安定理事会（FSB）  
が、システム上重要な金融機関<sup>（注1）</sup>に対  
し更なる自己資本の上積みを求める方針  
を打ち出したことから、これへの対応を  
求められる可能性もある。

なお、りそなホールディングスでは、  
公募増資の実施などによる公的資金返済  
に向けた計画が進められている。

（注1）システム上重要な金融機関（Systemically  
Important Financial Institutions、略称 SIFIs）と  
は、有事の際金融システムに与える負の影響が大きい  
金融機関をいい、特に、グローバルな影響が大きいも  
の（G-SIFIs）に自己資本の上積みなどを求めている。

## 成長戦略の模索が続く

前記のように、当中間期の大幅増益は、  
金利低下等による債券売買益の増加や景  
気回復を背景にした不良債権処理費用の  
減少によるもので、収益の柱である資金  
利益（金利収入）や非金利収入の中核で  
ある役務取引等利益は伸び悩んでいる。

自己資本強化のための相次ぐ増資で発  
行済株式の希薄化が進んでおり、株価は  
全般的に低迷している。このため、実効  
性を持った成長戦略の確立が急務である。  
6 大金融グループが現在進めている成長  
戦略を整理すれば次のようになるだろう。

第一は、アジア等高成長地域を対象と  
する海外戦略の強化である。日本経済は  
低成長が続き、人口減少傾向等を考慮す  
ると今後の資金需要や銀行の競争環境に  
大きな変化は考えにくい。高成長地域で  
あるアジアなどに注目するのは当然であ  
り、メガバンクグループを中心に、中国  
やインドなどでの拠点増強やローンの拡

大などが推進されている。

三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、  
中国での人民元建て取引拡大等のほか、  
大手英銀 RBS から新興国のインフラ向け  
融資に強みを持つ開発金融部門を買収す  
るなどの方策を実施している。みずほフ  
ィナンシャルグループも、アジアにおけ  
る優良非日系取引先の取引深耕、インフ  
ラビジネスへの対応強化などを推進して  
いる。三井住友フィナンシャルグループ  
では、日系・非日系との取引拡大、イン  
フラ投資への対応、地場金融機関との戦  
略的提携を梃子にした業務拡大を推進し  
ている。また、ニューヨーク証券取引所  
への株式上場の活用なども意図している。

第二は、証券子会社の活用による銀・  
証融合ビジネスの強化である。三菱 UFJ  
フィナンシャル・グループでは、モルガ  
ンスタンレー日本法人との統合が 10 年 5  
月にスタートしており、みずほフィナン  
シャルグループや三井住友フィナンシャ  
ルグループでも、各々みずほ証券や日興  
コーディアル証券を核にした証券戦略が  
展開されている。

第三は、国内を中心にしたリテール戦  
略の推進であり、投資信託や年金保険等  
の預り資産営業の強化やクレジットカード  
事業強化などが推進されている。りそ  
なグループでは、りそな信託との連携に  
よる個人向け金融ビジネスが展開され、  
11 年 4 月に経営統合が予定されている住  
友信託銀行と中央三井トラスト・ホール  
ディングスでは、専門性を活かした資産  
運用業務の強化などが志向されている。

こうした成長戦略を着実に収益増強に  
つなげていくことが求められる。